

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-23 □支援部門		住宅政策推進事業				
主管課	建築住宅課	関連課					
分野名	住宅・住環境						
目標 (目標値)	年齢構成バランスに配慮した住まいづくりを図る						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	3,615	105	188			
	(国・県)	1,606		188			
	(負担金等)			0			
	(一般財源)	2,009	105	0			
	人員配置数	0.5	1.0	0.2			
	人件費(千円)	4,455	9,198	1,834			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	8,070	9,303	2,022			
	市民1人当りの経費(円)	46	53	11			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
住宅政策推進事業	3,615千円	①効率性 △	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者等が暮らし続けることができる住宅政策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要						

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)							
H22年度の課題	若年ファミリー層の定住促進については、多様化する住宅政策へのニーズを把握して効率的で効果的な方法を検討する必要がある。						
課題解決のための取組	平成23年度に第2次鎌倉市住宅マスタープランの中間見直しを実施し、前提条件の変化及び住宅・住環境を取りまく状況の変化に対応するための修正並びに最終改訂にむけて独自の住宅政策を展開するための方策の方向性について、住宅政策アドバイザーの意見を聞きながら検討することとしました。						
未解決の課題	住宅セーフティネットの中核を担う市営住宅については老朽化が進行とともに、入居者の高齢化も進んでいることから建替やバリアフリー化が必要となっていますが具体的な計画は策定されていません。						
今後の方針	市営住宅の計画的な建替えや改修について「市営住宅の総合的整備計画」を策定するための調査等を進めながら平成25年度までに計画を策定します。						
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名	建築住宅課課長代理 小林 肇	

